

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月10日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼企画室長 友田 雅己

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 044(422)2061(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長兼企画室長 友田 雅己

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京事業所
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪事業所
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡事業所
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期累計期間	第55期 第1四半期累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	870,550	707,199	4,108,747
経常利益又は経常損失() (千円)	5,709	31,166	118,269
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	2,751	22,770	107,313
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	6,378	15,021	25,066
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,178,506	1,244,025	1,293,395
総資産額 (千円)	3,233,655	3,175,753	3,562,494
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.81	6.67	31.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			8
自己資本比率 (%)	36.4	39.2	36.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間のわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和による好調な企業収益を背景に、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、米国の金融政策の行方、欧州の諸問題、中国経済の減速などの懸念も多く、景気全般の足取りは依然として先行き不透明な状況で推移しました。

建設業界におきましては、民間設備投資は回復基調にあるものの、公共工事が前年同四半期の大規模工事受注の反動減や予算執行の遅れなどから減少したことで、全体としての建設投資は減少傾向となり、また資材価格や下請価格の高止まりもあり、採算面でも厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社は営業力の増強をはかり、人員の配置の変更等による効率化に取り組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

しかしながら、当第1四半期累計期間の業績は、地盤改良工事の受注は、前事業年度から発注がずれ込んでいた大型工事を受注出来たことで大幅に増加しましたが、気泡コンクリート工事の受注が、見込んでいた公共工事の発注のずれ込みなどもあり大幅に減少したことから、工事全体の受注高は1,072百万円(前年同四半期比2.8%減)と減少し、売上高も前事業年度からの繰越工事が少なかったこともあり707百万円(前年同四半期比18.8%減)と減少いたしました。

各段階の損益につきましては、売上高の減少に伴い、営業損失36百万円(前年同四半期は営業損失9百万円)、経常損失31百万円(前年同四半期は経常損失5百万円)、四半期純損失22百万円(前年同四半期は四半期純損失2百万円)となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

公共工事の発注の減少や、ガスパイプライン関係の大型工事の発注が一段落したことから、軽量盛土工事の受注高が258百万円(前年同四半期比44.5%減)、管路中詰工事の受注高は141百万円(前年同四半期比51.1%減)、空洞充填工事の受注高が82百万円(前年同四半期比63.9%減)と大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高は482百万円(前年同四半期比50.9%減)と減少いたしました。

完成工事高につきましても、管路中詰工事が、前事業年度からの繰越工事が少なかったことから90百万円(前年同四半期比68.4%減)と大幅に減少し、また、軽量盛土工事が306百万円(前年同四半期比4.2%減)、空洞充填工事が107百万円(前年同四半期比8.1%減)と減少し、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は504百万円(前年同四半期比30.3%減)となりました。

(地盤改良工事)

前事業年度から発注がずれ込んだ大型工事を複数受注出来たことから、地盤改良工事の受注高は589百万円(前年同四半期比396.3%増)と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましても、施工が順調に進み、地盤改良工事の完成工事高は198百万円(前年同四半期比40.0%増)と大幅増になりました。

(商品販売)

売上高は、固化剤や起泡剤、注入用資材の販売などで4百万円(前年同四半期比14.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ386百万円減少し3,175百万円となりました。その主な要因としては、現金預金が38百万円増加しましたが、受取手形が53百万円減少、完成工事未収入金が372百万円減少したことなどによる流動資産の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ337百万円減少し1,931百万円となりました。その主な要因としては、支払手形が166百万円、工事未払金が124百万円減少したことなどによる流動負債の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ49百万円減少し1,244百万円となりました。その主な要因としては、配当金の支払いや当第1四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,411,000	3,411	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,411	

(注) 1 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式194株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート 株式会社	川崎市中原区苅宿36番1号	6,000		6,000	0.1
計		6,000		6,000	0.1

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の所有自己株式数は6,194株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	690,865	729,503
受取手形	348,228	294,834
完成工事未収入金	982,128	610,123
売掛金	9,396	1,906
未成工事支出金	3,355	966
原材料及び貯蔵品	29,427	29,526
前払費用	15,607	13,981
繰延税金資産	13,138	17,673
その他	20,846	25,665
貸倒引当金	158	125
流動資産合計	2,112,835	1,724,056
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54,182	53,367
構築物（純額）	2,024	1,918
機械及び装置（純額）	59,774	63,516
車両運搬具（純額）	3,665	3,283
工具、器具及び備品（純額）	4,421	4,010
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	42,815	40,068
有形固定資産合計	1,289,723	1,289,004
無形固定資産		
ソフトウェア	4,928	4,324
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,279	6,675
投資その他の資産		
投資有価証券	32,300	33,340
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,591	6,591
長期前払費用	2,739	2,525
繰延税金資産	-	2,186
敷金	12,858	13,205
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	22,006	22,006
投資その他の資産合計	152,657	156,017
固定資産合計	1,449,659	1,451,697
資産合計	3,562,494	3,175,753

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当第 1 四半期会計期間 (平成27年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	828,783	661,838
工事未払金	329,655	205,150
短期借入金	112,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
リース債務	11,643	11,643
未払金	60,505	76,639
未払費用	10,851	11,158
未払法人税等	10,119	887
未払消費税等	31,273	10,892
未成工事受入金	634	3,564
賞与引当金	28,233	43,386
完成工事補償引当金	3,330	3,320
その他	4,785	2,162
流動負債合計	1,631,816	1,350,643
固定負債		
長期借入金	385,000	335,000
リース債務	33,751	30,840
繰延税金負債	1,895	-
退職給付引当金	169,210	178,020
役員退職慰労引当金	47,426	37,223
固定負債合計	637,283	581,084
負債合計	2,269,099	1,931,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	108,108	158,189
利益剰余金合計	900,941	850,860
自己株式	1,529	1,529
株主資本合計	1,289,011	1,238,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,384	5,094
評価・換算差額等合計	4,384	5,094
純資産合計	1,293,395	1,244,025
負債純資産合計	3,562,494	3,175,753

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	870,550	707,199
完成工事高	865,666	703,039
商品売上高	4,883	4,159
売上原価	742,922	591,398
完成工事原価	739,590	589,360
商品売上原価	3,331	2,037
売上総利益	127,627	115,800
完成工事総利益	126,076	113,678
商品売上総利益	1,551	2,121
販売費及び一般管理費	137,582	152,760
営業損失()	9,954	36,959
営業外収益		
受取手数料	68	105
受取配当金	11	15
受取技術料	7,819	7,855
雑収入	142	-
営業外収益合計	8,042	7,976
営業外費用		
支払利息	2,287	2,183
雑支出	1,509	-
営業外費用合計	3,796	2,183
経常損失()	5,709	31,166
特別利益		
固定資産売却益	213	-
特別利益合計	213	-
税引前四半期純損失()	5,495	31,166
法人税、住民税及び事業税	1,890	550
法人税等調整額	4,634	8,946
法人税等合計	2,744	8,396
四半期純損失()	2,751	22,770

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事高の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	9,212千円	10,631千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,071	5	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,310	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間末後となるもの
 該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	123,362千円	149,975千円

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	6,378千円	15,021千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円81銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	2,751	22,770
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	2,751	22,770
普通株式の期中平均株式数(株)	3,414,296	3,413,806

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祐 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。